



平和首長会議ニュース

2023年10月 / 第166号

平和首長会議加盟都市数

166 国・地域 **8,311** 自治体

加盟都市数 10,000 都市を目指しています!

日本国内加盟自治体数 : 1,739

(2023年10月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!

🌐 ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

✂ X(旧ツイッター):

<https://x.com/Mayors4Peace>

「いいね!」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆ 平和首長会議の加盟都市が8,300を超えました!
- ◆ 各地で「国際平和デー」記念行事が開催されました(2023年9月21日)
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数:166国・地域 8,311自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ 被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ 長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説③
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました

10月18日(水)と19日(木)の2日間、国内における平和首長会議の取組についての協議・意見交換、加盟都市の取組についての情報交換等を行うため、第11回目となる国内加盟都市会議総会を兵庫県姫路市で開催し、全国から85都市135人に御出席いただきました。



姫路市立城西小学校マーチングバンド



議案の審議

一日目は、姫路市プログラム「ピース フロム ひめじ」として、姫路市立城西小学校マーチングバンドによる演奏、姫路市プロモーション動画上映、姫路市の平和への取組発表、姫路空襲体験談、平和教育の取組発表、平和作文の朗読、中高生による「交響詩ひめじ第4章栄光の世紀へ」の合唱等が行われました。

二日目は、世田谷区長、藤沢市副市長、北九州市平和のまちミュージアム館長及び英国・マンチェスター市長(ビデオ)から平和に関する取組事例の報告を受けた後、事務局から、平和首長会議メンバーシップ納付金の令和4年度決算と、第12回国内加盟都市会議総会を東京都武蔵野市で開催することを報告しました。メンバーシップ納付金については、納付率の向上に取り組んでいくことを確認しました。

また、核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請文の提出及び基礎自治体の平和文化振興に対する地方財政措置についての総務省に対する要望書の提出について、審議・決定しました。

最後に、第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書を採択し、閉会しました。

総会の開催結果については、平和首長会議ウェブサイトにて公開予定です。

■平和首長会議の加盟都市が8,300を超えました！




平和首長会議
加盟都市数が

8,300
を超えました！

10月1日に24都市が新たに加盟したことにより、平和首長会議の加盟都市が8,300を超えました。リーダー都市をはじめ、加盟都市の皆様のご協力に深く感謝いたします。

平和首長会議は、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、皆さまのご協力を得ながら、1万都市の加盟に向けて、積極的な取り組みを進めてまいります。

新たに加盟した国・地域については、p.5をご覧ください。

 平和首長会議加盟都市一覧(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/member/list-member/>

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■各地で「国際平和デー」記念行事が開催されました(2023年9月21日)
=====

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議においても「国際平和デー」の趣旨に賛同し、全ての加盟都市に記念行事の開催を呼び掛けています。

世界中の加盟都市で、9月21日に合わせて、様々な記念行事が実施されました。

● マンチェスター市(英国)

マンチェスター市は、国際平和デーを記念し、広島に原爆投下された種から育てられた苗木を市内の公園に植樹しました。

● マラコフ市(フランス)

マラコフ市は、平和、軍縮並びに気候正義及び社会正義を推進するため、9月21日の国際平和デーに合わせて市役所前で集会を開催し、平和文化の振興の重要性を訴えました。

● グリニー市(フランス)

グリニー市は、国際平和デーを記念して9月18日から26日の期間を「平和週間」とし、ホロコーストの生存者による講話や、「平和の学び舎」をテーマとした青少年向けの作文・絵画コンテストなど、平和に関する様々な取組を集中的に実施しました。



写真提供: マンチェスター市



写真提供: マラコフ市



写真提供: グリニー市

● 広島市

広島市では、平和首長会議事務局の職員が、平和記念公園の原爆死没者慰霊碑に献花し、黙とうを捧げました。また、「平和の鐘」を鳴らし、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を祈念しました。



■■平和首長会議加盟自治体数:166か国・地域 8,311自治体

2023年10月1日付で、24自治体が加盟し、加盟自治体数は8,311都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国・地域名	新規加盟都市名	加盟都市数	備考
フランス	メル	172	
仏領ポリネシア	ランギロア	2	同地域大統領が全自治体に加盟を呼び掛ける文書を発出。
ドイツ	アルトラント等6都市	867	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛け等により加盟。
ネパール	バハラダシ等12都市	33	今年4月に松井会長を訪問された駐日ネパール大使の要請を受けて、同国連邦総務省が全自治体に加盟を呼び掛ける文書を発出。
オランダ	スドウェスト・フリースローン等2都市	175	
ウクライナ	メリトポリ	7	
米国	ポーテージ(MI)	227	

7か国・地域から24都市が加盟

	フランス	1都市
	仏領ポリネシア	1都市
	ドイツ	6都市
	ネパール	12都市
	オランダ	2都市
	ウクライナ	1都市
	米国	1都市

 **加盟都市数**

166

か国
地域

8,311

都市

2023年10月1日現在

加盟都市数 **10,000都市** を目指しています！ 

平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

🔗 10月1日付新規加盟自治体一覧(PDF): https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2309-newmembers2310_jp.pdf

🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF): https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

■■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

2021年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「平和首長会議行動計画(2021年ー2025年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

「平和首長会議行動計画(2021年ー2025年)」(PDF): https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan.jp.pdf

行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト): <https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



■■平和教育の取組事例を募集しています

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト): <https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

■■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の苗木の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。この事業は、通年でやっているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世の苗木を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説③

地球上に存在する核弾頭総数(推定12,520発)のおよそ9割を、ロシアと米国の保有核弾頭が占めています(ロシアの保有核弾頭総数は5,890発、うち現役核弾頭は4,490発、米国の保有核弾頭総数は5,244発、うち現役核弾頭は3,708発)。この二大核保有国の緊張と対立は、2022年2月に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻を背景に一層激化し、核軍拡競争の再燃を招いています。

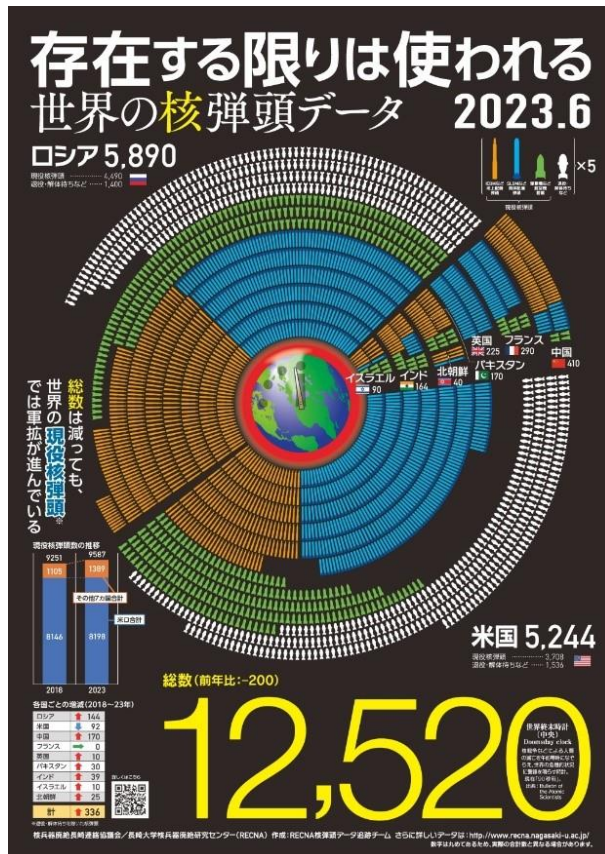
米口はともに、老朽化が進んだ冷戦時代の核兵器システムのアップグレードを図ろうと、莫大な予算を投じた近代化計画を進めてきました。さらには近代化の枠を超えて、最先端技術を使った新型兵器の開発・配備も加速させています。2023年3月、プーチン大統領は同盟国ベラルーシに戦術核兵器ミサイルシステム「イスカンデール」を配備することを明らかにしました。

二国間・多国間の軍備管理体制にも大きなひびが入っています。2023年2月、ロシアは新STARTの履行停止を決定し、対抗措置として米国も情報提供の一部停止を発表しました。新STARTは現在、米口間に残る最後の二国間軍備管理・軍縮条約です。同条約は、核弾頭やミサイルなどの保有数の制限のみならず、定期的な情報交換や現地査察を含む検証措置を通じて両国の信頼醸成に役立ってきました。こうした条約の瓦解は、核軍拡を一層加速させ、核をめぐる世界秩序に深刻な影響を与えるものとなります。

前回紹介したように、2018年2月の新START履行期限を境に、「現役核弾頭」が増加傾向に転じていることは、2026年に失効を迎える新STARTの後継となる新たな軍備管理・軍縮の枠組み作りが急務であることを示しています。両国は直ちに対話を再開しなければなりません。今後の米口交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮についても議論に含められるべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止や、宇宙・サイバー領域における軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。(次号に続く)

2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター(長崎大学核兵器廃絶研究センターウェブサイト): <https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/43620>

2023年版「世界の核弾頭データ」ポスター



長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA) 提供
RECNA核弾頭データ追跡チーム作成

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第108回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
早いもので、2023年も4分の3が過ぎましたが、5月に広島であった先進7カ国首脳会議(G7サミット)、被爆78年の原爆の日を経て、今年はまだ一つ「核兵器のない世界」への道筋として重要な機会が控えています。核兵器禁止条約の第2回締約国会議が11月下旬から米ニューヨークの国連本部で開かれます。

広島を含む日本の約30の市民団体などをつくる核兵器廃絶日本NGO連絡会(東京)は、核兵器禁止条約への賛同を広げようと「核兵器をなくすための日本キャンペーン」としてクラウドファンディング(CF)に取り組み、このほど目標の1千万円を達成しました。日本被団協と連携しながら協力を呼びかけ、約2カ月間で国内外の789人から計1038万5千円を集めました。日本政府の条約参加へ一歩でも前に進むよう、国会議員への働きかけを強めるなどさまざまな活動に充てるそうです。日本政府は条約への参加に一貫して否定的ですが、この条約こそ、核兵器廃絶に向かう上での「入り口」として不可欠です。せめて締約国会議へのオブザーバー参加は…。まずは、さまざまな立場の市民や団体が、「入り口への第一歩」を問うていかなければなりません。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

核禁条約賛同拡大へ CF目標1000万円達成 NGO連絡会 勉強会や冊子作成に

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136638>

被爆樹木 復興の希望に 南区のカメラマン藤原さん ウクライナに写真集贈る

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136282>

谷本清平和賞 リーパーさん 元広島平和文化センター理事長

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136274>

G7首脳たちが記帳 芳名録レプリカ提供へ 広島市 無償で公共性ある団体に

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136421>


血染めシャツ 非核訴え 原爆資料館 新着150点展示

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=136441>

=====
■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

=====
核兵器禁止条約は2021年1月22日に発効し、現在69か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙

<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈X(旧ツイッター)〉  @Mayors4Peace
<https://x.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  @mayorsforpeace
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！